

震災後初の国政調査 環境激変 被災地に重く

「9月から10月にかけて行われた東日本大震災後初めての国政調査で、東北の被災地では被災に伴う地域事情の変化が調査を悩ましいものにした。調査員の確保や家々への訪問が難航。復興や原発事故関連の作業員も調査対象で、その把握が新たな課題となった。関係者は調査の精度を落とさないために腐心した。

調査員確保に苦勞 復興作業員把握 難題

【一番大変】 「これまでの中で一番大変な調査だった」。宮城県内のある市の担当者は疲れ切った表情で語る。被災自治体をまず悩ませたのは調査員確保だ。町民の1割近くが犠牲になった岩手県大槌町では、ベテラン調査員が亡くなったり震災後に町を離れたりして新たな人探しに迫られた。

「顔見知りでない人が暮らす仮設住宅の訪問に抵抗を感じ、調査員を引き受けることを断られた」と町総合政策課。自治会長や民生委員経験者に手当たり次第に声を掛けたが、85人を集めるのが精いっぱいだった。適正な人数と見込んでいた97人を大きく下回った。

仮設住宅や災害公営住宅のコミュニティーは震災前と様変わりした面が多く、調査員を戸惑わせた。東松島市内の仮設住宅を担当した調査員女性(68)は「不在者が多くて何度も訪問した。隣人に聴いてもどんな家族なのか分からない所もあった」と語る。

仮設住宅には空き家が増加。荷物を残したままの部屋など居住実態が判断しにくいケースもあった。

【協力を依頼】 調査基準日の10月1日までもしくはその前後で3カ月以上住む長期滞在者も調査の対象となる。復興や原発事故関連の業務で滞在する作業員らをどう把握するかという課題に直面した。宿舎で暮らす作業員について、東松島市は工事を受注した都市再生機構(UR)に、いわき市は宿舎管理者にそれぞれ調査への協力を依頼した。

作業員のために民間賃貸住宅を借り上げている会社もある。いわき市行政経営課は「国は作業を請け負う業者に調査への協力要請を通知しているが、下請けにまでどれだけ浸透しているだろうか」と懸念する。

福島県は他市町村で避難生活を送る人も多い。仮設住宅や災害公営住宅については、避難先の自治体負担を軽減するため、避難元の自治体が調査員を確保するなどの対応が取られた。約24,000人の避難者を受け入れるいわき市は、回収した調査票に不備があった場合、避難元の自治体に照会して少しでも調査の精度を高めたいとしている。」「(河北新報)15年9月10日付け)

国から地方自治体に交付される地方交付税の算定基礎人口は、住民基本台帳ではなく、国勢調査の人口に拠ります。福島第一原発事故による帰還困難区域で、全町避難している双葉町や大熊町の人口は0人。地方交付税が0円になれば、東京電力が賠償するのだろうか？

【5年目の冬を迎える 面瀬（おもせ）中学校仮設住宅（気仙沼市）】



【マンション！ 南郷（なんごう）災害公営住宅（市営アパート）（気仙沼市）】

